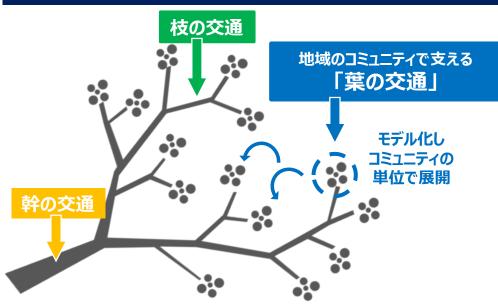
アフターコロナ時代に向けた地域交通の共創に関する研究会

○ 危機に瀕する地域交通について、感染症を契機に人々のくらしをめぐる環境や価値観も大きく変わる中、<u>地域交通の持つ価値や役割を見つめ直し、移動サービスの質・持続性を向上するため、地域の多様な関係者による「共創」</u> **に係る実地伴走型の研究会を設置**。令和3年11月にキックオフし、令和4年3月中間整理を予定。

研究会のキーコンセプト



目的

ファーストワンマイル
(自宅からの最初の移動)を発想の起点として、 主に「葉の交通」について、多様な主体の「共創」を実践することにより、 くらしのニーズに基づく持続可能な交通を実現するモデルを研究する。

研究のスコープ

- ・ 地域の「ひと」の「くらし」の充実を捉えた移動の価値創出
- ・ 持続可能な地域経営―地域内ファイナンス・地域合意形成
- ・ 多様な主体が担う交通セーフティネット 等

研究会メンバー (敬称略・50音順)

【メンバー】

大下 篤志 株式会社みちのりホールディングスディレクター神田 佑亮 呉工業高等専門学校環境都市工学分野教授田中 仁 株式会社ジンズホールディングス代表取締役 C E O 長谷川エレナ朋美 株式会社 LUMIERE 代表/作家古田 秘馬 プロジェクトデザイナー/株式会社umari 代表取締役三ツ谷 翔太 アーサー・ディ・リトル・ジャパン株式会社パートナー森田 創 合同会社うさぎ企画代表社員/作家吉田 樹 福島大学経済経営学類准教授

【オブザーバー】

国土交通省 総合政策局 総務課 総合交通体系 不動産・建設経済局 参事官付 都市局 まちづくり推進課

新巾局 まら 入り推進記 鉄道局 鉄道事業課 自動車局 旅客課

海事局 内航課 国土交通政策研究所

各地方運輸局交通政策部交通企画課等

観光庁 観光地域振興部 観光資源課

内閣府 成果連動型事業推進室

厚生労働省 老健局 認知症施策・地域介護推進課

環境省 大臣官房 地域脱炭素政策調整官 日本銀行 金融機構局 金融高度化センター

株式会社日本政策投資銀行

株式会計博報堂

【事務局】

国土交通省 総合政策局

公共交通・物流政策審議官部門 地域交通課 EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社

研究会のスコープ

○ 感染症による交通事業者の経営悪化やニューノーマルにおける利用者のライフスタイルの変化を踏まえ、地域交通が地域で果たすべき役割や、より持続可能性を高めるための方法について、コミュニティ、ガバナンス、ファイナンスという切り口から議論し、官民や分野に捉われない「共創」を交通分野で一層進展させていくための手法を研究した。

地域交通の存続に向け、介護や教育、商業施設などの他分野を含めた関係者による共創を推進するべきではないか

地域の輸送資源を一層活用するための ルールの透明化や、更なる輸送資源の 掘り起こしを図るべきではないか

真の移動ニーズや他分野連携の可能性を探るため、行政と交通事業者に閉じない対話の場が必要ではないか

ファーストワンマイルのサービスとより上位の路線バス等の輸送をコーディネートする人材育成が重要ではないか

市町村や都道府県による応援の仕方を改めて整理すべきではないか

まちづくり全体から、移動に派生する本源的な生活ニーズを意識したソーシャルビジネスへ 立ち返るべきではないか

コミュニティ

くらし目線の交通の実現

ガバナンス

実効性のある 交通マネジメント ファイナンス

新しい手法も見据えた 持続性の確保

プロジェクト単位での融資や成果 連動型の資金調達の可能性も 検討すべきではないか

現下の交通事業者の経営実態をより詳細に

把握し、分析する必要があるのではないか

収益採算性や利用者数だけでは ない交通の価値評価に係る成果 指標を検討すべきではないか

官民や分野に捉われない 「共創」の実践へ

コミュニティを核としたくらし目線の交通の実現

○ 地域交通において、ニューノーマルにおける新たな移動需要の創出の観点や、コミュニティを核として地域のくらしを充実させる観点から、官と民や、医療・介護、子育て・教育、商業、エネルギーなどの他産業との垣根を越えた取組や、移動目的を生み出すまちづくり全体から交通を捉えた取組を、「共創」の発想で進めていくべきではないか。

香川県三豊市

- ・ 市域ほぼ全域に地場の路線バス事業者が存在せず、近年 高まる観光ニーズへの対応や生活交通に大きな課題。
- 「行きたいときに 行きたいところへ 行けるまち」を掲げ、住民のくらしを豊かにするため、「ちょい乗り」サービスを地元企業で「共創」して支える仕組みづくりを図り、実証実験をスタート。

■父母ヶ浜

潮が引いた干潮時の夕暮れには、 南米ボリビアの「ウユニ塩湖」のような 写真が撮れると話題の新たな観光地 観光振興をきっかけとして、 周囲にはカフェなどの出店が相次ぎ、 移住、ワーケーションが進展

出典:三豊市HP

地域の生活・観光のための移動手段の確保が大きな課題に 地域に根付いた「ここにないものは自分たちで創り出す」という精神で、 様々な産業の地元企業が共同で移動サービスを企画、誘客を促進

> コミュニティ単位で地元企業間が「共創」を推進

群馬県前橋市

- ・ <u>核となる「めぶく。」というビジョンのもと</u>、<u>官民共創によるまち</u> **づくりを推進**。デジタル技術を活用したスーパーシティに申請。
- ・ 交通分野では、

 <u>交通事業者 6 社が「共創」する共同経営の</u>

 <u>実現</u>、

 <u>デジタル基盤整備をベースに個別最適化した交通</u>

 サービス「MaeMaaS」の推進等が図られている。
- 前橋ビジョン「めぶく。」



■ MaeMaaS



出典:前橋市HP、前橋市作成資料

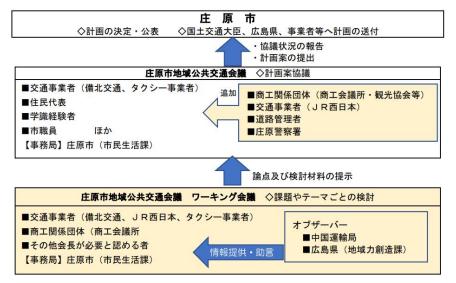
まちづくり全体から官民が「共創」を推進

ガバナンスを強化した実効性のある交通マネジメント

○ 地域交通において、**地域で議論する協議会や地域公共交通計画といった既存制度を工夫して運用**するとともに、 **真の移動ニーズを探るための分野を越えた場づくりや、交通のベストミックスの実現のためのコーディネーターの育** 成、地域に対する行政による新たなサポートのあり方の検討を、「共創」の発想で進めていくべきではないか。

広島県庄原市

- ・ 法定協議会の下部組織として、現場に近く若い実務者により構成し、分野を越えた課題やテーマごとの検討を行うための「ワーキング会議」を設置。
- ・ 交通から議論を始めるのではなく、**生活の課題や困っているこ** とから議論をはじめ、本音を引き出しながらの対話を実施。
- ■庄原市地域公共交通会議とワーキング会議の構成

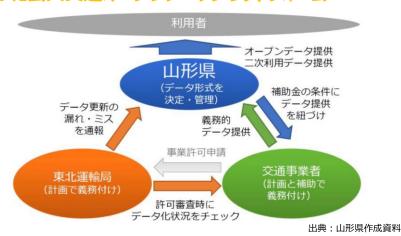


出典:庄原市地域交通会議HP

▶ 既存の制度を「共創」発想で円滑に運用

山形県

- ・ 県の地域公共交通計画で、**県内の公共交通に関わる統計** データや交通サービス情報を整理・作成し、県のサーバ上に 蓄積していくオープンデータプラットフォームの構築を推進。
- ・ 交通事業者には**運行に係る補助の要件の一つとしてデータ 提供を依頼**し、**了解を得て進めている**。
- ■やまがた公共交通オープンデータプラットフォーム



MaaSやバスロケーションシステムの基盤として整備 町村のコミュバスを含む県内全てのバス・地域鉄道がスマホで検索可能に 市民・大学・企業等によるオープンデータを利用した地域分析等を促進

▶ 官民「共創」に向けた新たな行政の役割を提示

新たなファイナンスの可能性の探求による持続性の確保

地域交通において、現下の交通事業者の状況を分析して経営のあり方を模索しつつ、交通事業者等が地元の 企業や住民と適切にリスクを分担し、既存の枠組みとは異なる方法で支援を集める手法や、そのための合意形成に 必要となる**交通の果たす社会的な役割に関する指標の検討**を、「共**創」の発想で進めていく**べきではないか。

愛知県豊明市

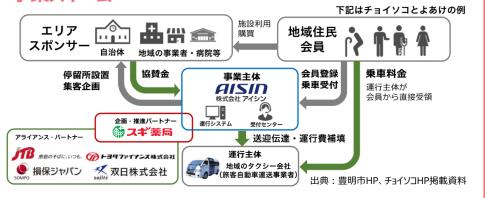
- 地元の民間企業や病院、自治体などのエリアスポンサーか らの協賛を得ることで採算性を向上し、エリアスポンサーには 停留所を付与することで、Win-Winの関係を構築。
- ・ 住民が日常的にまちへ出かけ、地域経済の活性化が図られ **る好循環**が生まれている。

■チョイソコとよあけ

「チョイとソコまで、ごいっしょに」を合言葉に 特定の目的地へ定額の運賃で移動する 健康増進を目的とした送迎サービス



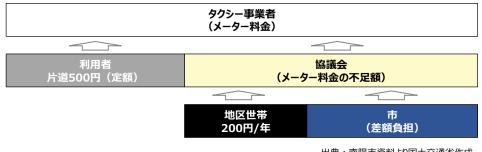
■事業スキーム



目的地施設との「共創」によりファイナンスを獲得

山形県南陽市

- ・ 沖郷地区では22年間、地区のほとんどが交通空白地帯だっ たが、自分たちに必要な地域交通として、既存の乗用タク シーをそのまま活用した「おきタク」を導入。
- 自治体と地域住民とがどちらに依存することなく共に負担す る仕組みにより、持続的なスキームを構築。
- ■おきタクの運行経費に係るスキーム



出典:南陽市資料より国土交通省作成

対象者や利用の有無を問わず全世帯(2,513世帯)から 負担金(200円/年)を徴収し、継続性と住民の意識を向上 沖郷地区住民1人あたり市の負担額は121円/年までカット 加えて、事業でタクシーを活用し、事業者の収益安定化にも寄与

行政、地区、利用者で「共創」してコストをシェア

ファーストワンマイルを支えるサステイナブルな地域交通へ

アフターコロナ時代の地域交通のミッション: 共創型交通への転換

- ・交通事業者等の交通サービス提供主体が、能動的に人の流れを生み出し地域コミュニティを活性化させること
- ・交通事業者等が地域の各産業のプレイヤーと領域を越境して、地域コミュニティの課題を解決しあうこと
- ・地域コミュニティの構成員が交通を自分ごとと捉え、交通サービスの価値を最大化する機運を醸成すること



アフターコロナ時代に向けた地域交通のリ・デザインへ

【これまで議論してきた他分野を含めた共創】

アフターコロナ時代の地域交通のミッション: 共創型交通への転換

- ・交通事業者等の交通サービス提供主体が、能動的に人の流れを生み出し地域コミュニティを活性化させること
- ・交通事業者等が地域の各産業のプレイヤーと領域を越境して、地域コミュニティの課題を解決しあうこと
- ・地域コミュニティの構成員が交通を自分ごとと捉え、交通サービスの価値を最大化する機運を醸成すること



【官民の共創、交通事業者間の共創も】

更なる共創へ:明日へと向かう地域交通のリ・デザイン

各地域において、限られた資源で、利用者目線で利便性の高い交通のベストミックスを実現するため

- ・適切な役割分担による官民連携(PPP)/官官民連携(P2PP)により中長期的にサービスを持続
- ・複数の路線バス事業者間や、他の交通機関との共同経営の一層の推進

【官:地方公共団体(主に市町村)】

交通事業者等への財政支援等に加え、 地域の多様な関係者を巻き込みながら、 くらしのニーズを十分反映したサービス水準の検討や、 事業者の実力や特性を引き出す政策を展開

【民:交通事業者等】

経営・事業の安定化に向け、 地域の多様な関係者と連携するとともに、 運営・運行に関するノウハウを能動的に発揮し、 **良質で喜ばれる交通サービスを提供**

> これらの一層の推進に必要なアプローチは何か